

藤井喜一郎(明治大学等兼任講師)

中小企業論

時潮社 2022.8. 285p

中国（新疆ウイグル自治区）出身の研究者による日本の中小企業の解説書である。著者自身による本書の特徴は、つぎのように指摘される。①「日本の中小企業を理論的に解説することを重視」していること―「理論で学ぶこと」ではなく、「理論で考えること」によって日本の中小企業をとらえる、②『中小企業白書』の積極的な活用、③「通常の中小企業論のテキスト」に比べ、「中小企業の資金調達方法に重きを置いている」こと。本書の目次構成は、つぎのようになっている。

はしがき

第1章 中小企業とは何か

第2章 中小企業の歴史的変遷

第3章 中小企業の創業

第4章 中小企業経営

第5章 中小企業の事業承継

第6章 中小製造業

第7章 中小非製造業

第8章 中小企業財務

第9章 中小企業信用格付

第10章 中小企業金融システム

第11章 中小企業金融実務

第12章 中小企業問題と中小企業政策

この目次構成からわかるように、本書はきわめて包括的な内容となっている。「中小企業とは何か」は、日本の法的定義の紹介が主であり、

国際比較の視点から日本の中小企業の定義の変遷と特徴についてはふれられていない。「中小企業の歴史的変遷」では、日本の中小企業研究での最近の文献から要約的に、日本の中小企業の歩みが紹介されるにとどまっている。

「中小企業の創業」では、多くの入門書では紹介されることのない、企業（＝株式会社）の設立手順や経営計画などが手短にふれられている。「中小企業経営」では、中小企業の経営者の特質は、大企業の場合と異なり、創業者個人やファミリービジネスであることが多いゆえに、血縁者が大きな影響を及ぼしやすいことから、「経営理念」の重要性が指摘されている。同時に、中小企業においても、「経営戦略が必要である。特に製造業の経営において経営戦略の知識は必要である。その理由は中小企業の取引先の多くが大企業だからである。取引先の市場、競争環境や社会環境の変化、そして取引先の経営戦略の情報を収集することは、自社の経営を安定させるために不可欠である。その上で、自社が長期的に発展する経営戦略を立てる必要がある」と強調される。

「経営管理」についても、経営者の重要な職務であることが指摘される。穿った見方をすれば、それだけに中小企業は経営者の能力に大きく依存していることの傍証であろう。ただし、著者個人のフィールド調査の結果が反映されているかどうかはわからない。著者の指摘は、きわめて一般的・包括的なものととどまっている。中小企業の「マーケティング」能力の弱さは、財務のあり方以上に取り組むべき大きな経営課題であることは言を俟たない。著者は、「現代の企業経営では、顧客志向のマーケティングが中心に決定がなされるようになっている。企業の基本的機能はモノを作るのではなく、顧

客欲求を従属し、新たなライフスタイルを提案することによって顧客を創造することになり、・・・21世紀に向けて志向される中小企業のタイプは、市場創造型中小企業である」とされる。同時に、「外部経営資源」の活用的重要性も指摘される。

昨今の中小企業論の「定番」メニューは、創業と事業承継である。本書もこの流れに沿っており、創業と事業継承の問題の重要性が強調される。創業はすでに紹介したとおりである。事業承継に関しては、後継者難の問題が背景にある。なぜ、後継者が見つからないのか。「いろいろな事情はあるものの、一番は承継する事業に魅力がない」こと、「中小企業の経営者は、金融機関からの借入金を連帯保証しているのが通常であり、これが事業承継のネックとなっていること」が紹介される。事業承継のパターンには、①親族内承継、②親族外承継、③M&Aがあるが、日本ではいまでも①が主流である。著者は「中小企業の事業承継問題は、日本経済の喫緊の課題」とするものの、現役経営者の世代より「下の世代の世代別人口は圧倒的に少ないこと」が根本問題であり、「社会情勢の変化や日本経済の低迷等の影響もあり、事業承継することの合理性が失われることが、事業承継の根本原因である」とするが、具体的な対策案が提示されているわけではない。

著者は「日本の製造業のひとつの特質として、中小製造業における下請け企業の多さとともに、下請制ないしは下請けシステムが発達していること」を挙げ、工業統計などからの現状を紹介するとともに、日本のモノづくりの国際競争力は多数を占める下請け型中小企業の栄枯盛衰に依存していることを強調する。具体的事例としては、東京都大田区や愛知県豊田市、新

潟県燕三条が紹介されるが、著者自身のワールド調査にもとづいた知見が紹介されていないのは残念である。日本経済のサービス経済化が指摘された久しいが、ここでは中小商業、中小サービス業、サービス業のなかでも旅行業が紹介される。中小サービス業の経営課題としては、①利益が少ないこと、②労働時間が長く、賃金が低いため、従業員が集まらないこと、③従業員の定着率が低いことなどが挙げられている。今後は、デジタルトランスフォーメーション（DX）の手法の活用などが提案される。

「財務」については、中小企業の財務体質の「総資本に占める自己資本の割合である自己資本比率の低さ」が課題とされる。読者の対象とされる学生を意識して、財務諸表、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の何たるかが記述され、財務分析の基本が示され、自己資本の増大などを目指す財務戦略のあり方が強調される。いうまでもなく、中小企業の自己資本比率の低さは、金融機関からの借入れを必然化させる。金融機関による中小企業の信用格付が行われる。本書はオーソドックスに「中小企業における定性評価指標」―経営者の経営能力、社内環境、企業の業績、銀行取引の実態、経営計画・財務管理、中長期経営計画の有無など―とともに、「中小企業の事業性評価項目」の具体的項目が紹介される。格付会社による企業の格付に関しては、「大企業への『格付』はあるが、中小企業に関してはまったく格付がないと言っても過言ではない」現状であるものの、著者は中小企業への格付手法を考察している。具体的には、日本国内の非上場の中堅・中小事業会社（売上高5億円～100億円）を対象にした日本中小企業（SME）信用格付の場合、スタンダード & プアーズ（S&P）と日本リスク・

データ・バンク株式会社の共同開発の「中小企業クレジットモデル」をベースにしたものが紹介される。この種の格付を受けるメリットとしては、①自社分析機能の強化、②客観的な企業信用力の説明が可能になる、③人材採用や広告宣伝に役立つこと、④金融機関からの資金調達ツールとしての活用などである。著者は「日本（SME）格付は、S&P）が伝統的に手掛ける格付とは全く別の格付手法に基づく新しい格付け体系であり、最も信用力の高い『aaa』から『ccc』までの7段階で示される」として、今後、金融機関による中堅・中小企業の活性化に大きく貢献すると評価している。とはいえ、こうしたアメリカ流の格付とは別に、中小企業への融資に長い歴史を有する金融機関、とりわけ、信用金庫などは外部に公表することはないものの、それぞれ独自の融資の是非の「格付」基準をもっている。今後、経営者による個人保障が制限される傾向が強まるなかにあつては、信用金庫や地銀なども事業への客観的な見方である「格付」が必要になるのは明らかである。今後の中小企業金融の重要な研究課題となるであろう。

「中小企業金融システム」と「中小企業金融実務」では、民間金融機関のほかに、日本政策金融公庫の融資制度、信用保証協会による保証制度などが紹介される。昨今、目立ってきた「クラウドファンディング」については、日本ではここ10年間ほどの歴史であるが、徐々に拡大してきている。これはインターネットの普及にも大いに関係している。特徴は、従来の貸付制度と比べて、①「資金使途に商品開発から地域振興や社会問題解決までを含む」こと、②「資金の必要性をプラットフォームやフェイスブック、さらにはオフライン（対面）を使ってアピール」できること、などの利点があるといわれる。

クラウドファンディングの一層の普及は、他方で、「小口・多数の資金の融通を専門領域とする信用金庫・信用組合の存在意義がますます揺らぐこととなる」と著書は予想する。しかしながら、こうした金融手段の多様化は中小企業にとっては望ましいことであり、同時に、クラウドファンディングとの競合を通じて中小企業金融機関の新たな発展への大きな刺激になると思われる。これもまた今後のわたしたちの重要な研究課題となるだろう。

第12章は「中小企業問題と中小企業政策」にあてられている。中小企業問題とは、「中小規模であるが故に発生する問題、すなわち市場において個々の中小企業の自助努力のみでは克服・解決できない問題であり、市場の失敗による問題である」がために、「ここに、中小企業政策の意義がある」。この前提として、①中小企業問題をどのように具体的に認識するか、②「その問題性に公共政策が如何に対応」できるか。昨今の「中小企業の低生産性問題」も取り上げられる。中小企業政策には「社会政策」と「経済政策」の二面性があるが、「日本の中小企業政策は、大きな流れとしては保護的政策から成長促進政策へと、また一般政策から特定政策へと重点を変えつつあり、特に近年は、小企業への対応をはじめ、中小企業を一括りにせず、きめ細かく政策を進めるべく、再構築が模索されているように見受けられる」とするのが著者の観察である。

本書の特徴は、初学者の学生を強く意識した点であり、日本の中小企業に関する一般的概説書である。その行論の対象となっているのは、ここ20年間ばかりの中小企業論の諸著作であり、これ以前の文献・資料はさほど利用されていない。この意味では、ここ20年間ばかりの日本

での「中小企業論」のレビュー的著作となっている。著者自身のフィールド調査や、中小企業経営者などへのインタビュー調査などが重層的に活用されていれば、また、異なった入門書となった可能性があるのではないだろうか。残念な点である。また、中国との比較なども必要に応じて取り入れられていれば、また、異なった視点からの入門書となった可能性もあるのではないだろうか。

とはいうものの、昨今の「中小企業論」がもっぱら少なくて数人、多い場合は10人近くの著者によるものも多々見られる。この場合、統一的な視点、あるいは、統一的な問題意識がないままに、お世辞にも読者にはわかりやすい内容になっているとは言い難い。この意味では、単一著者による本書のような入門書は読みやすいのではないだろうか。改めて、この点を再確認できよう。ただし、惜しむらくは終章を設けて、全章を通じて著者が主張したかった内容を最後に掲げるべきではなかったのか。良書だけに惜しまれる。

(中京大学名誉教授 寺岡 寛)